

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	421	1,579
経常損失 (百万円)	13	134
四半期純利益 (百万円)	14	
当期純損失 (百万円)		123
純資産額 (百万円)	1,791	1,761
総資産額 (百万円)	3,270	3,293
1株当たり純資産額 (円)	144.89	142.50
1株当たり四半期純利益 (円)	1.18	
1株当たり当期純損失 (円)		9.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	54.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	20
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	77
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	86
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	139	138
従業員数 (名)	151	151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	151
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	42
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)
紡績部門	308,655
仮撚部門	63,010
合計	371,665

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
紡績部門	469,691	378,420
仮撚部門	30,969	60,987
合計	500,660	439,408

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)
紡績部門	357,230
仮撚部門	64,211
合計	421,442

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	120,798	28.66
帝人テクノプロダクツ(株)	112,356	26.66
(株)エムエムコーポレーション	61,497	14.59
(株)ケイテイコーポレーション	42,279	10.03

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国発のサブプライムローン問題を引金とした金融市場の混乱等の影響を受け、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

繊維市況は、原油価格の高騰によるコストアップが依然として続き、国内繊維事業全体の収益を圧迫する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高は4億21百万円、営業損失は17百万円、経常損失は13百万円となり、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、固定資産処分損3百万円、法人税等調整額1百万円を計上した結果、四半期純利益14百万円となりました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

紡績部門

産業資材分野では、アラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要が自動車関連資材向け中心に依然として堅調に推移しており、加えて小ロット中心の第2工場は高強力繊維及び原着紡績糸が前年同期比倍増となり工費収入も増加基調にあります。一方、カーシート用紡績糸は原料価格の値上りと国内需要の低迷から減少傾向が続きました。

この間、複合素材の新商品開発、非衣料分野の開発及び資材用アラミド繊維の受注拡大とコスト削減のための合理化に取り組み、さらに受注単価アップを行った結果、生産はフル稼働となりました。

仮撚部門

ポリエステル長繊維加工系は、依然として輸入品の定着で厳しい展開を強いられております。当期より老朽化設備の縮小による不採算品種のカット、受注単価アップ及びコスト合理化等の収益改善施策に取り組みましたが、収益の改善には至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円(3.7%)減少し4億39百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.2%)減少し28億30百万円となりました。減少の主な要因は、減価償却費29百万円を計上したことにより、有形固定資産が30百万円減少し、保有株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円(0.7%)の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円(2.5%)減少し8億33百万円となりました。固定負債は、30百万円(4.5%)減少し6億46百万円となりました。この減少の主な要因は、役員退職慰労引当金を30百万円取り崩したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円(3.4%)の減少となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ14百万円(1.2%)増加し12億31百万円となりました。これは、利益剰余金が14百万円増加したことによるものであります。評価換算差額金は、前連結会計年度末に比べ14百万円(2.7%)の増加となりました。これは、有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し1億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における資金の増加は、22百万円となりました。この主な要因は、法人税等調整前四半期純利益が13百万円、減価償却費が29百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が44百万円あった一方で、役員退職慰労引当金戻入額が30百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が11百万円、売上債権の増加による資金の減少が26百万円、仕入債務の減少による資金の減少が10百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は、1百万円となりました。この減少の要因は、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は、19百万円となりました。この減少の要因は、長期借入金の返済による支出が19百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、昨秋11月に株式上場時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の有価証券上場規程（大阪証券取引所は5億円）に抵触しております。四半期報告書提出日現在東証2部上場廃止猶予期間中であり、平成20年8月末までに月間平均及び月末の株式上場時価総額が10億円以上とならない場合、東京証券取引所から上場廃止となります。

当社は、改善の兆しがあるものの、営業赤字の計上を余儀なくされており、経常利益の黒字化を最重要課題としております。収益改善の施策として高機能繊維の受注、更なる生産コストの削減に注力し、市場からの評価を高めるよう努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、中国をはじめとする東南アジアの追い上げが激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。さらに、依然として続く原油価格の高騰に歯止めがかからず収益を圧迫しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、海外品との差別化を図るため、新素材・高機能繊維を原料とした紡績糸の商品化に取り組み、収益改善に努めます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	資産の内容	帳簿価格	譲渡価額	売却予定年月
北日本紡績(株)	社宅・寮 (金沢市野町)	土地 (1,170.24㎡)	106百万円	70百万円	平成20年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～平 成20年6月30日		12,911		714,000		1,257

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,279,000	12,279	
単元未満株式	普通株式 83,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,279	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	549,000		549,000	4.25
計		549,000		549,000	4.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	65	71	66
最低(円)	51	58	49

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,677	138,410
受取手形及び売掛金	203,400	176,856
製品	37,217	55,434
原材料及び貯蔵品	23,345	43,545
仕掛品	20,311	27,467
その他	15,966	15,237
流動資産合計	439,919	456,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,199	1,063,516
機械装置及び運搬具	303,115	321,959
土地	976,896	976,896
その他	7,313	7,690
有形固定資産合計	1 2,339,525	1 2,370,063
無形固定資産		
ソフトウェア	891	959
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,699	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	476,213	451,351
その他	13,277	13,449
投資その他の資産合計	489,491	464,800
固定資産合計	2,830,715	2,836,630
資産合計	3,270,635	3,293,581

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,261	110,398
短期借入金	648,112	658,114
未払法人税等	637	1,248
引当金	7,646	19,130
その他	76,452	66,051
流動負債合計	833,109	854,942
固定負債		
長期借入金	118,601	128,216
引当金	33,656	63,204
繰延税金負債	166,402	157,869
再評価に係る繰延税金負債	327,789	327,789
固定負債合計	646,449	677,079
負債合計	1,479,558	1,532,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	573,433	558,812
自己株式	57,151	57,129
株主資本合計	1,231,539	1,216,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,386	74,468
土地再評価差額金	470,150	470,150
評価・換算差額等合計	559,536	544,619
純資産合計	1,791,076	1,761,559
負債純資産合計	3,270,635	3,293,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	421,442
売上原価	390,325
売上総利益	31,116
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	10,342
役員報酬	6,439
給料及び手当	14,562
その他	16,934
販売費及び一般管理費合計	48,279
営業損失()	17,162
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	5,563
不動産賃貸料	2,730
その他	2,279
営業外収益合計	10,583
営業外費用	
支払利息	5,649
その他	1,349
営業外費用合計	6,998
経常損失()	13,578
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	30,000
特別利益合計	30,000
特別損失	
固定資産処分損	3,085
特別損失合計	3,085
税金等調整前四半期純利益	13,335
法人税、住民税及び事業税	127
法人税等調整額	1,412
法人税等合計	1,285
四半期純利益	14,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,335
減価償却費	29,506
賞与引当金の増減額(は減少)	11,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,000
受取利息及び受取配当金	5,573
支払利息	5,649
売上債権の増減額(は増加)	26,544
たな卸資産の増減額(は増加)	45,572
仕入債務の増減額(は減少)	10,137
固定資産処分損益(は益)	3,085
その他	9,638
小計	23,048
利息及び配当金の受取額	5,573
利息の支払額	5,649
法人税等の支払額	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	19,617
自己株式の取得による支出	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	138,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,677

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当四半期連結会計期間においても17百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、アラミド系やポリエステル複合系の開発・生産に注力。不採算商品を縮小し、高付加価値系の生産比率を高める。生産体制の見直し等を行いコスト削減に努める。以上の施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,401,135千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,462,170千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	139,677千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	139,677

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	549,719

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているため単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
144.89円	142.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,791,076	1,761,559
普通株式に係る四半期末(期末)純資産額(千円)	1,791,076	1,761,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	12,361	12,361

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	14,621
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。